

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	21,623,436			22,980,492	実質収支比率			5.2	4.6																																																																																																																																	
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	20,784,945	22,241,570	経常収支比率	88.0	86.6																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	838,491	738,922	(※1)	(88.6)	(88.4)																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,905	44,305	標準財政規模	15,307,917	14,969,090																																																																																																																																					
						中部	○	実質収支	788,586	694,617	財政力指数	0.99	1.00																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	84,237	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	93,969	20,211	公債費負担比率	9.3	8.6																																																																																																																																						
	17年国調(人)	78,591			山振	×	積立金	42,631	842	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	7.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	260,613	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	85,926	第1次	22年国調	341	17年国調	507	指数表選定	○	実質単年度収支	136,600	-239,360	実質公債費比率	3.1	3.6																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	84,830		0.9	1.3																																																																																																																																													
	25.03.31(人)	85,419	第2次	27.9	26.8																																																																																																																																													
	増減率(%)	0.6		27,080	26,589																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.7	第3次	71.2	69.7																																																																																																																																													
面積(km ²)	34.90																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	2,414																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	33,418																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,954,385	16,071,491	うち公的資金	11,569,871	12,335,278																																																																																																																																					
	市区町村長	1	9,270	一般職員	448	1,366,848	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	1,585,380	1,867,748	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	7,620	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,483,901	1,441,270																																																																																																																																					
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	8	21,208	2,651	積立金現在高	13,378	13,361	減債基金	13,378	13,361																																																																																																																																					
	議会議長	1	5,220	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	847,817	885,853																																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,380	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																											
	議会議員	18	4,160	合計	448	1,366,848	3,051																																																																																																																																											
					ラスパイレス指数			98.2																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(19)</td> <td>尾張土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水処理施設事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>日進アシスト株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>尾三衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>日東衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>尾三消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>尾張市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>尾張農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>愛知中部水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	愛知県市町村職員退職手当組合	(19)	尾張土地開発公社				(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	日進アシスト株式会社				(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計					(13)	尾三衛生組合												(14)	日東衛生組合												(15)	尾三消防組合												(16)	尾張市町交通災害共済組合												(17)	尾張農業共済事務組合												(18)	愛知中部水道企業団					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	愛知県市町村職員退職手当組合	(19)	尾張土地開発公社																																																																																																																																									
(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	日進アシスト株式会社																																																																																																																																									
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																											
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計					(13)	尾三衛生組合																																																																																																																																											
						(14)	日東衛生組合																																																																																																																																											
						(15)	尾三消防組合																																																																																																																																											
						(16)	尾張市町交通災害共済組合																																																																																																																																											
						(17)	尾張農業共済事務組合																																																																																																																																											
						(18)	愛知中部水道企業団																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,828,551	64.0	13,355,273	88.8	普通税	13,352,410	96.6	-	議会費	257,612	1.2	-	257,612	
地方譲与税	210,045	1.0	210,045	1.4	法定普通税	13,352,410	96.6	-	総務費	2,430,886	11.7	20,496	2,165,149	
利子割交付金	45,545	0.2	45,545	0.3	市町村民税	7,296,571	52.8	-	民生費	8,267,440	39.8	288,494	4,873,147	
配当割交付金	75,390	0.3	75,390	0.5	個人均等割	125,268	0.9	-	衛生費	1,933,237	9.3	50,268	1,691,389	
株式等譲渡所得割交付金	163,105	0.8	163,105	1.1	所得割	6,390,241	46.2	-	労働費	89,934	0.4	-	117,336	
地方消費税交付金	741,908	3.4	741,908	4.9	法人均等割	198,591	1.4	-	農林水産業費	130,101	0.6	7,229	83,767	
ゴルフ場利用税交付金	1,912	0.0	1,912	0.0	法人税割	582,471	4.2	-	商工費	190,066	0.9	1,272	69,993	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,557,570	40.2	-	土木費	2,189,278	10.5	795,536	1,977,608	
自動車取得税交付金	115,032	0.5	115,032	0.8	うち純固定資産税	5,544,282	40.1	-	消防費	969,098	4.7	80,810	884,559	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,732	0.7	-	教育費	2,769,510	13.3	319,329	2,215,075	
地方特例交付金	86,377	0.4	86,377	0.6	市町村たばこ税	404,537	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	262,506	1.2	182,204	1.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,557,783	7.5	-	1,557,783	
普通交付税	182,204	0.8	182,204	1.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	80,201	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	101	0.0	-	-	目的税	476,141	3.4	-	歳出合計	20,784,945	100.0	1,563,434	15,893,418	
(一般財源計)	15,530,371	71.8	14,976,791	99.5	法定目的税	476,141	3.4	-						
交通安全対策特別交付金	14,201	0.1	14,201	0.1	入湯税	2,863	0.0	-						
分担金・負担金	109,785	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	452,816	2.1	43,127	0.3	都市計画税	473,278	3.4	-						
手数料	140,452	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,197,334	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,268,446	5.9	-	-	合計	13,828,551	100.0	-						
財産収入	14,594	0.1	9,482	0.1										
寄附金	976	0.0	-	-										
繰入金	170,202	0.8	-	-										
繰越金	738,922	3.4	-	-										
諸収入	796,337	3.7	3,998	0.0										
地方債	189,000	0.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	100,000	0.5	-	-										
歳入合計	21,623,436	100.0	15,047,599	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.2	95.9
現・計	99.1	96.2
市町村民税	99.2	95.7
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,365,405	202,633
下水道	641,276	-112,092
上水道	5,095	10,261
工業用水道	-	18,044
交通	-	90
国民健康保険	540,334	66
その他	1,178,700	245

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,365,405	202,633
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,365,405	202,633
国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,365,405	202,633
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,365,405	202,633
国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,365,405	202,633
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 愛知県日進市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,549	20,719	830	780	109	14,954	
2 三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	11	9	2	2	2	-	
3 南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8	6	1	1	-	-	
4 五色園団地汚水処理事業特別会計	56	50	6	6	8	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,624	20,784	839	789		14,954	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,709	6,506	203	203	483	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,805	3,705	100	100	572	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,368	1,353	15	15	585	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	2,181	2,087	94	86	638	9,228	4,595	-	法非適用企業
5 農業集落排水処理施設事業特別会計	7	6	1	1	3	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				405		9,228	4,595		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県市町村職員退職手当組合	10,681	10,557	124	124	2,910	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,273	5,224	49	49	3,719	-	-	
3 愛知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	696,752	677,833	18,919	18,919	3,742	-	-	
4 尾三衛生組合	1,721	1,606	115	115	242	-	-	
5 日東衛生組合	270	267	3	3	-	14	8	
6 尾三消防組合	2,193	2,114	79	79	51	699	274	
7 尾張市町交通災害共済組合	94	79	15	15	17	-	-	
8 尾張農業共済事務組合	220	216	4	676	-	-	-	
9 愛知中部水道企業団	5,968	5,652	316	4,898	-	3,801	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,878		4,514	282	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尾張土地開発公社	▲2	19	3	-	-	67	-	-	
2 日進アシスト株式会社	20	245	10	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公団・第三セクター等			13	0	0	67	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

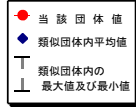
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,363,451	1,429,592	1,557,783	11.1	将来負担額	16,005,051	16,071,491	14,954,385	106.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	91,534	51,680	67,240	0.5
繰上償還金	10,000	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,920,539	7,476,739	6,966,851	49.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	363,853	366,841	364,878	2.6	公営企業債等繰入見込額	318,264	333,841	282,340	2.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	132,602	91,160	63,149	0.5	組合等負担等見込額	1,006,437	690,711	260,421	1.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	86,395	40,740	21,435	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,956,301	1,928,333	2,007,245		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 25,341,825	24,624,462	22,531,237	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	3,135,487	2,646,249	2,586,525	18.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	4,984,342	4,847,104	4,582,012	32.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	15,234,029	15,296,654	15,032,145	107.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 23,353,858	22,790,007	22,200,682	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	14.9	13.3	2.3	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	86,395	40,740	21,435	0.2	下水道事業特別会計	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	農業集落排水処理施設事業特別会計	7,920,539	7,476,739	6,966,851	49.7
特定財源の額	(B) 287,274	242,730	255,609		その他の会計	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 14,584,012	14,969,090	15,307,917		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 1,243,450	1,260,175	1,299,488		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	13,340,562	13,708,915	14,008,429	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	3.2	3.1	3.2					
(3ヵ年平均)	4.6	3.6	3.1						

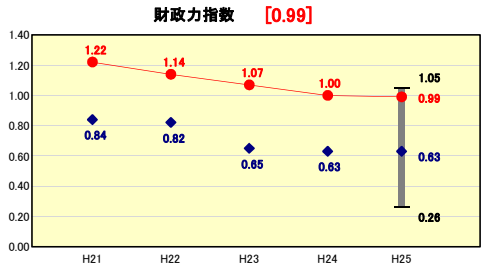
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,926	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,830	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.90	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	21,623,436	千円	将来負担比率	2.3	%
歳出総額	20,784,945	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	798,586	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,307,917	千円			
地方債現在高	14,954,385	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

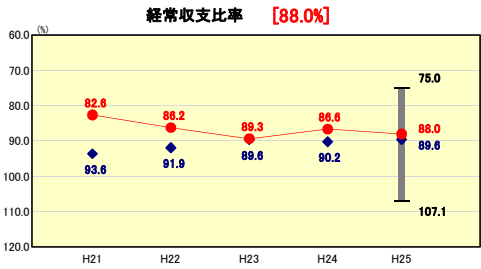
財政力



類似団体内順位 4/198 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析欄
 人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、財政力指数は下降傾向にある。平成25年度は、前年度に引き続き臨時財政対策債の人口基礎方式が段階的に廃止された影響により、単年度の財政力指数は平成24年度に引き続き1を下回り、普通交付税の交付を受けた。類似団体の中では、比較的高い水準ではあるが、経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

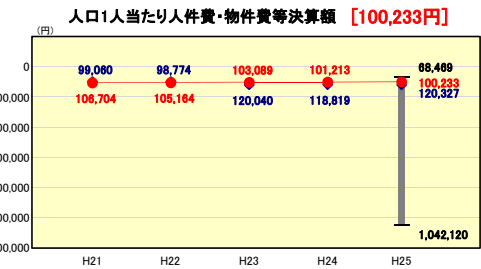
財政構造の弾力性



類似団体内順位 65/198 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 ここ数年、横ばい傾向にある。義務的経費の増加は僅かであり、物件費等も人口増加により増加しているものの、収支増等もあり収支比率に大きな変化は無かった。しかしながら、今後は、経常経費が増加していくことが予想されるため、人件費の削減を含めた全事務事業の見直しを行うことにより、削減を図る。

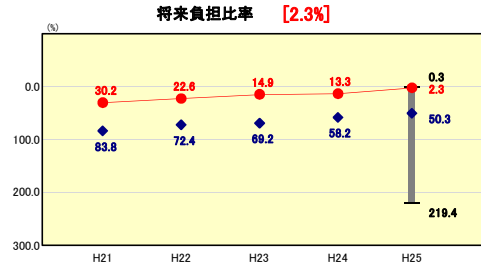
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 74/198 全国平均 110,288 愛知県平均 106,014

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口は増加したものの、人件費、物件費の合計額は減少し、人口1人当たりの決算額は、前年度より低く抑えることができた。類似団体平均より低い水準にはあるが、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

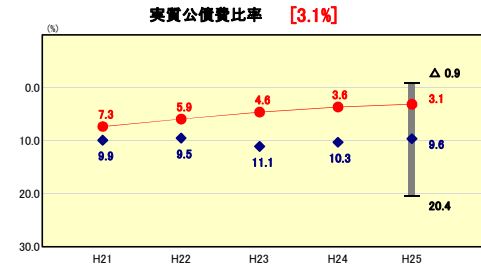
将来負担の状況



類似団体内順位 42/198 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

将来負担比率の分析欄
 地方債残高及び公営企業等繰入見込額が大幅に減少(対母比△15.3%)したことにより、数値も大幅に改善した。今後は、保育園の新設、小学校の増築等が見込まれるものの、起債発行管理を適正に行い、上限額をコントロールすることにより、負担比率の更なる抑制に努める。

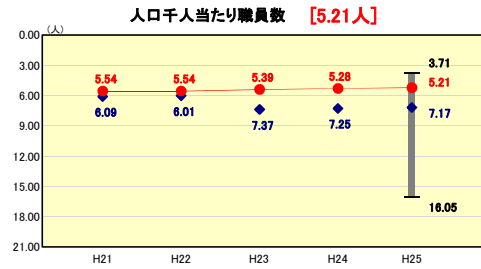
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/198 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の額は、対前年度比9.0%増加したものの、税等増加により標準財政規模も増加したため、実質公債費比率は、微減となった。今後は、地方債発行額の上限設定などに取り組み、将来負担比率と同様に、比率減少に努める。

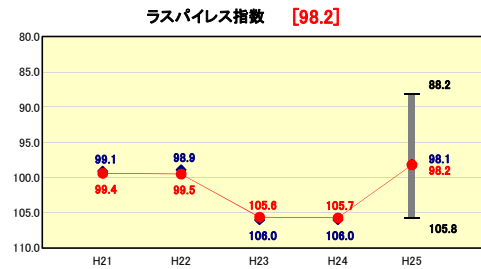
定員管理の状況



類似団体内順位 23/198 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 第3次日進市定員適正化計画では、平成18年度から平成22年度までの5年間で2.9%の純減目標に対し、3%の純減を達成することができた。平成23年度以降は、人口増加に伴い、多様化する市民ニーズや新しい行政課題に対応しつつ、第4次日進市定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 92/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員における時限的な給与改定特例法による減額措置が終了したことから大きく減少しているが、類似団体平均を若干上回っている。今後は給与制度の総合的見直しや経営改革プラン等により適正化に向けた取組を継続的に行い、市民の理解と納得が得られるような給与制度の適用に努めることなどにより、給与水準の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

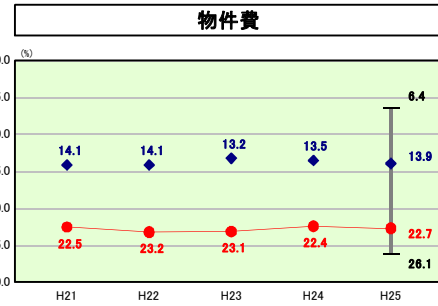
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	85,926人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,830人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.90km ²		実質公債費比率	3.1%
歳入総額	21,623,436千円		将来負担比率	2.3%
歳出総額	20,784,945千円		市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
実質収支	788,586千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	15,307,917千円			
地方債現在高	14,954,385千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

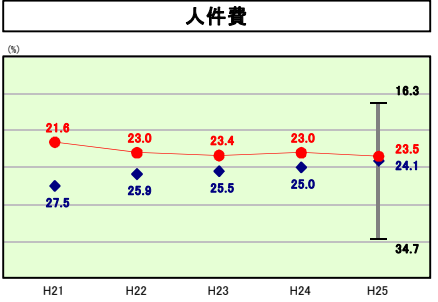
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 196/198 全国平均 13.7 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄

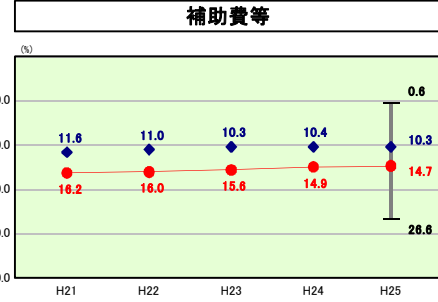
事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にある。平成25年度は、0.3ポイント増加し、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。臨時職員賃金や業務委託費、施設の指定管理委託料の増加が主な要因である。今後も経営改革プラン等により経費削減に努める。



類似団体内順位 89/198 全国平均 23.7 愛知県平均 23.5

人件費の分析欄

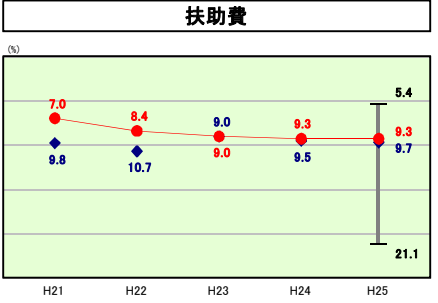
経常経費充当一般財源等の増加分母となる経常一般財源等が増加したことにより、前年度と比較して0.5ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、その差は縮まってきているため、今後も定員適正化計画等及び給与水準の見直しにより人件費が過大とならないよう努める。



類似団体内順位 162/198 全国平均 10.0 愛知県平均 11.4

補助費等の分析欄

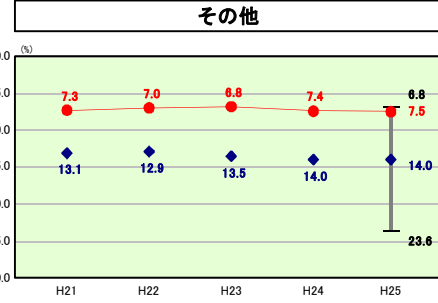
類似団体平均を上回っているが、要因としては尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されているためである。平成25年度は、前納報奨金の縮小などにより、0.2ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えているが、急激に増加することがないように努める。



類似団体内順位 79/198 全国平均 11.3 愛知県平均 13.4

扶助費の分析欄

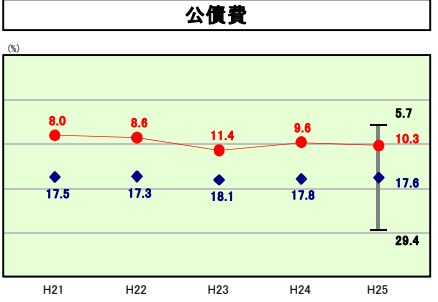
人口増加や高齢化、子育て支援等社会福祉の充実のため増加傾向にあるものの、平成25年度は前年度と同数値となった。類似団体との差もほぼ無くなってきており、聖域なき事業見直しにより、財政圧迫に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 5/198 全国平均 12.9 愛知県平均 11.1

その他の分析欄

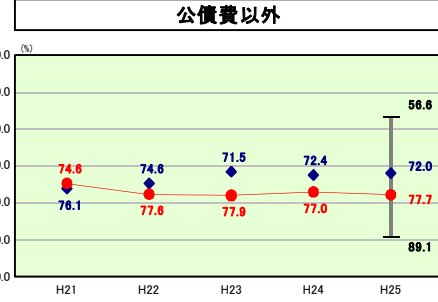
類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や人口増加に伴う子育て支援関係経費及び高齢化による後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、基金活用による修繕計画の策定や、経営改革プランによる歳出削減により指標の悪化を抑制する。



類似団体内順位 10/198 全国平均 18.6 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄

平成25年度は、小学校用地取得に伴う地方債の償還が始まったことなどにより、0.7ポイント増加となった。類似団体平均と比較すると下回っているが、過去に発行した小中学校などの大規模な建設事業の地方債償還が増加することや、今後も保育園の建設や小学校の増設等で地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、削減に努める。



類似団体内順位 162/198 全国平均 71.6 愛知県平均 75.1

公債費以外の分析欄

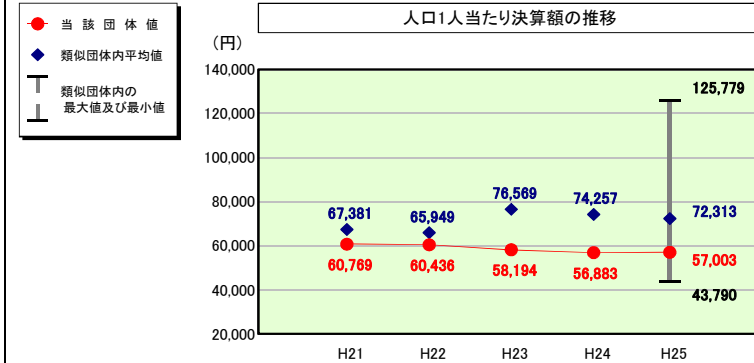
平成25年度は、類似団体平均より人件費で0.5ポイント、物件費で0.3ポイント上回り、結果、公債費以外の合計で0.7ポイント上回った。今後は、定員適正化計画や経営改革プラン等により抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

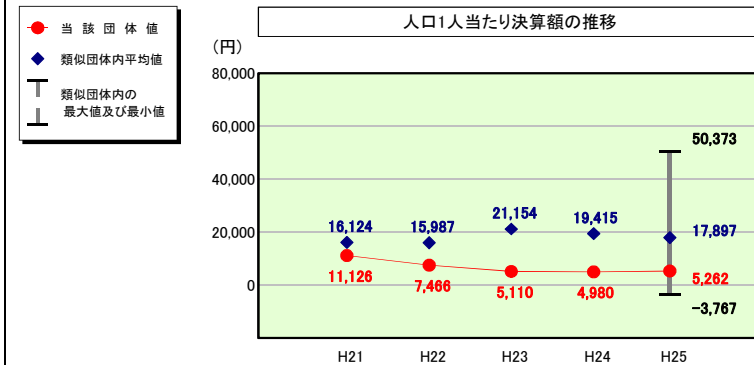
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,776,461	43,950	64,737	▲ 32.1
賃金 (物件費)	411,182	4,785	4,418	▲ 8.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	735,688	8,562	5,597	▲ 53.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,315	85	967	▲ 91.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	175,787	2,046	2,800	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	62,036	722	1,482	▲ 51.3
▲退職金	▲ 270,409	▲ 3,147	▲ 7,690	▲ 59.1
合計	4,898,060	57,003	72,313	▲ 21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.21	7.17	▲ 1.96
ラスパイレズ指数	98.2	98.1	0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

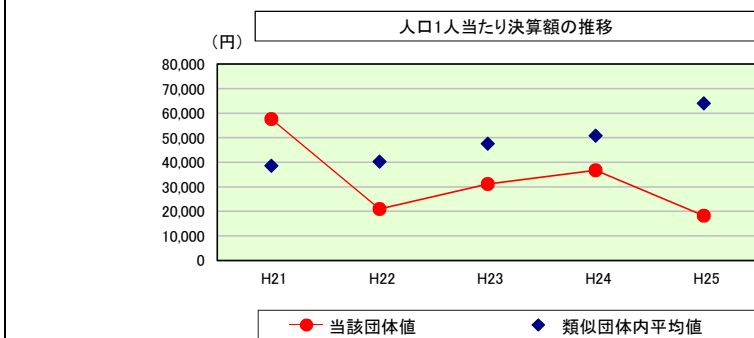


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,557,783	18,129	43,357	▲ 58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,878	4,246	11,850	▲ 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,149	735	2,171	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,435	249	1,425	▲ 82.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 255,609	▲ 2,975	▲ 5,332	▲ 44.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,299,488	▲ 15,123	▲ 35,626	▲ 57.6
合計	452,148	5,262	17,897	▲ 70.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

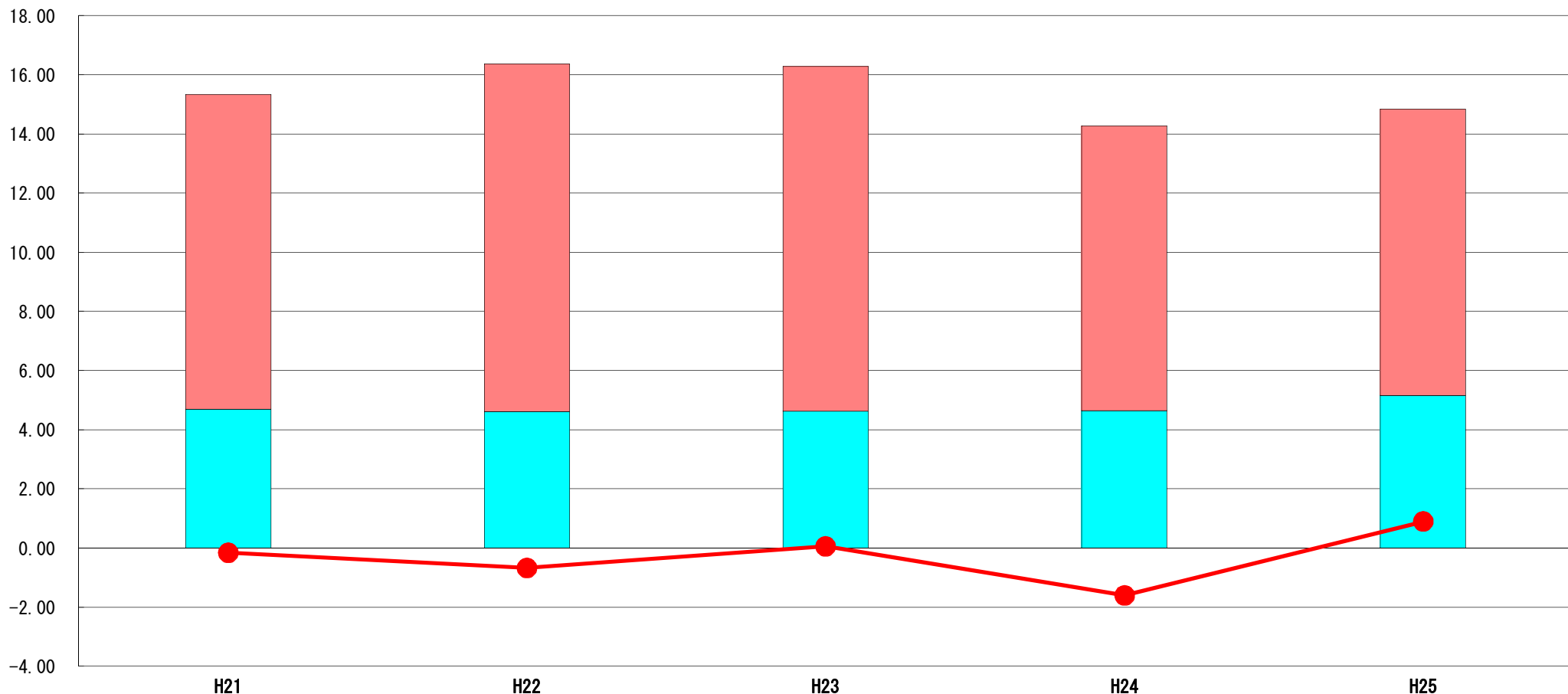
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	4,634,635	57,587	28.9	38,558	17.3
うち単独分	4,397,386	54,639	37.5	24,217	9.2
H22	1,710,129	20,955	▲ 63.6	40,203	4.3
うち単独分	1,507,385	18,471	▲ 66.2	23,352	▲ 3.6
H23	2,590,995	31,109	48.5	47,569	18.3
うち単独分	1,644,257	19,742	6.9	26,255	12.4
H24	3,133,313	36,682	17.9	50,880	7.0
うち単独分	1,747,598	20,459	3.6	26,879	2.4
H25	1,563,434	18,195	▲ 50.4	63,956	25.7
うち単独分	1,008,536	11,737	▲ 42.6	29,239	8.8
過去5年間平均	2,726,501	32,906	▲ 3.7	48,233	14.5
うち単独分	2,061,032	25,010	▲ 12.2	25,988	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
■ 財政調整基金残高		10.64	11.75	11.66	9.63	9.69
■ 実質収支額		4.70	4.61	4.62	4.64	5.15
● 実質単年度収支		▲ 0.16	▲ 0.67	0.06	▲ 1.60	0.89

分析欄

財政調整基金残高は、平成20年度に約5億円の積み立てを行ったため標準財政規模比が増加し、平成20年度以降は10%以上を保っていたが、平成24年度に約2億6千万円を繰り入れたことで10%を割った。

平成25年度は、4千3百万円を積立ため、前年度比0.06ポイント改善した。実質収支額は、平成20年度以降5%程度を保っている。

実質単年度収支は、±1%前後で推移している。

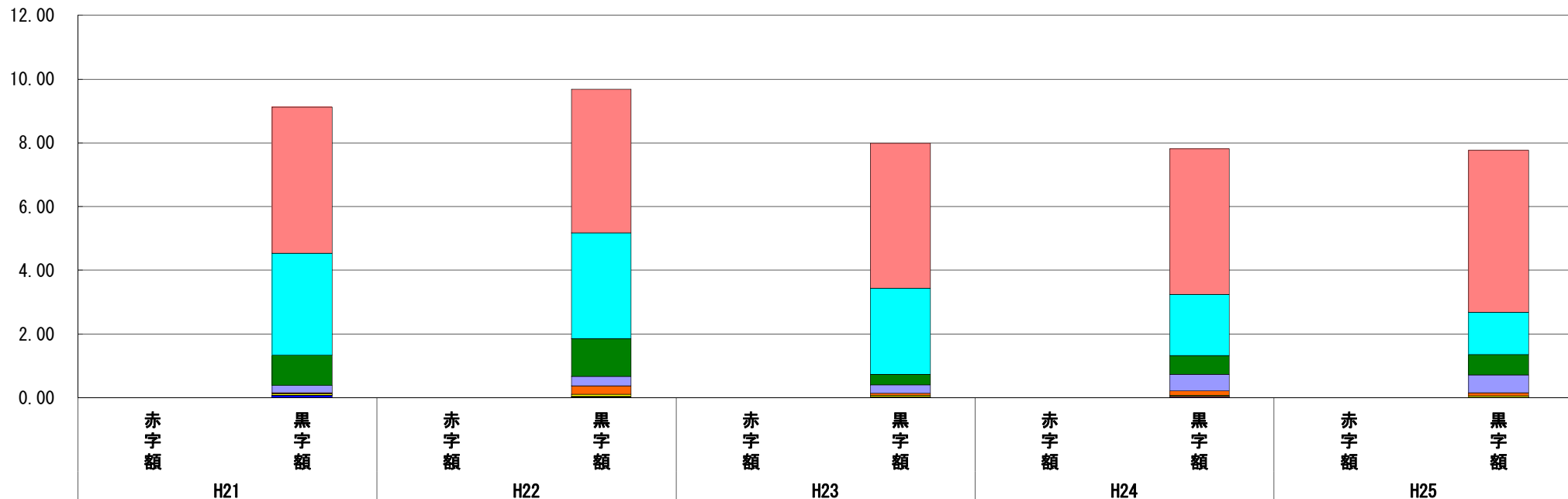
財政調整基金については、今後積立目標を設定し、標準財政規模比を増加させていくことに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.58	4.51	4.56	4.57	5.09
国民健康保険特別会計		3.20	3.33	2.70	1.92	1.32
介護保険特別会計		0.96	1.18	0.32	0.59	0.65
下水道事業特別会計		0.22	0.30	0.27	0.52	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.26	0.07	0.13	0.09
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.05	0.07	0.04	0.04	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.02	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成21年度以降は、ほぼ一定の黒字を保っている。

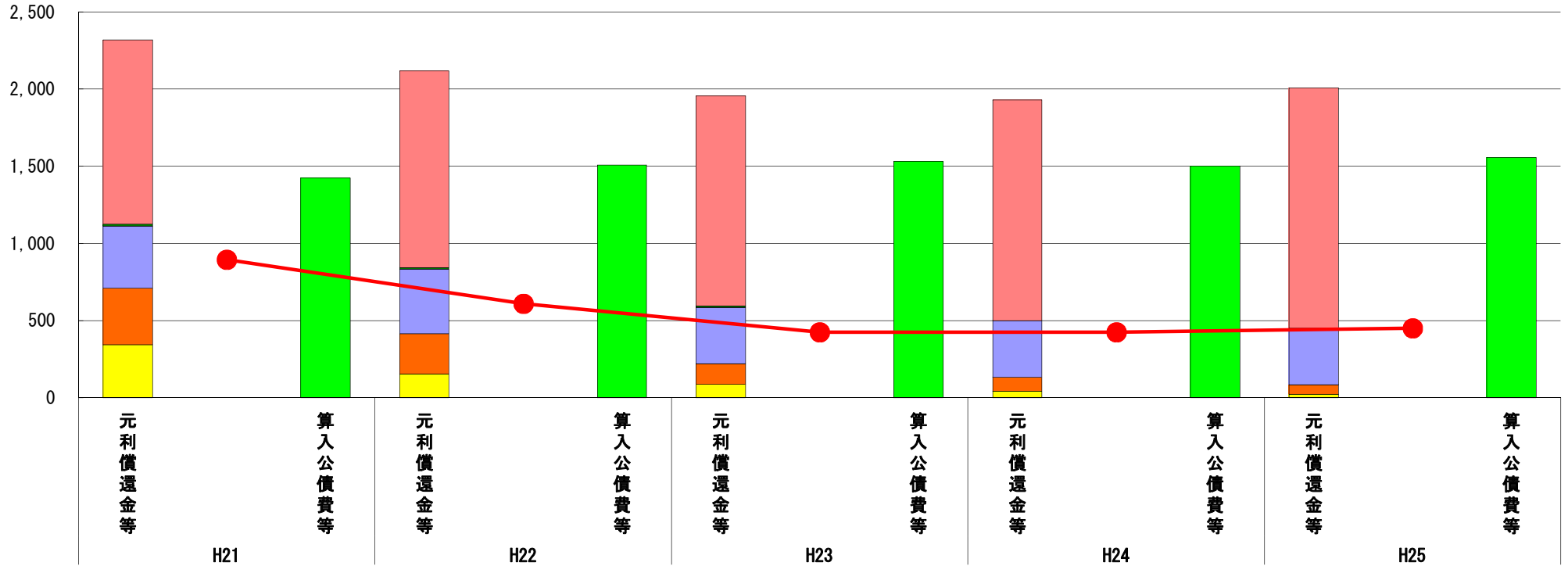
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,196	1,276	1,363	1,430	1,558
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		11	10	10	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		402	417	364	367	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		366	263	133	91	63
	債務負担行為に基づく支出額		345	152	86	41	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,425	1,509	1,530	1,503	1,556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		895	609	426	426	451

分析欄

元利償還金は、小学校用地取得に伴う地方債の償還が始まったため増加した。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等の償還終了により平成22年度以降年々減少している。
 債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。
 算入公債費等は、臨時財政対策債の算入額は増加しているものの一部事務組合の発行した起債の償還が終了したことなどによりほぼ横ばいで推移している。
 実質公債費比率の分子は僅かに増加したが、今後元利償還金は減少していくことが見込まれるため、実質公債費比率の分子は減少見込である。

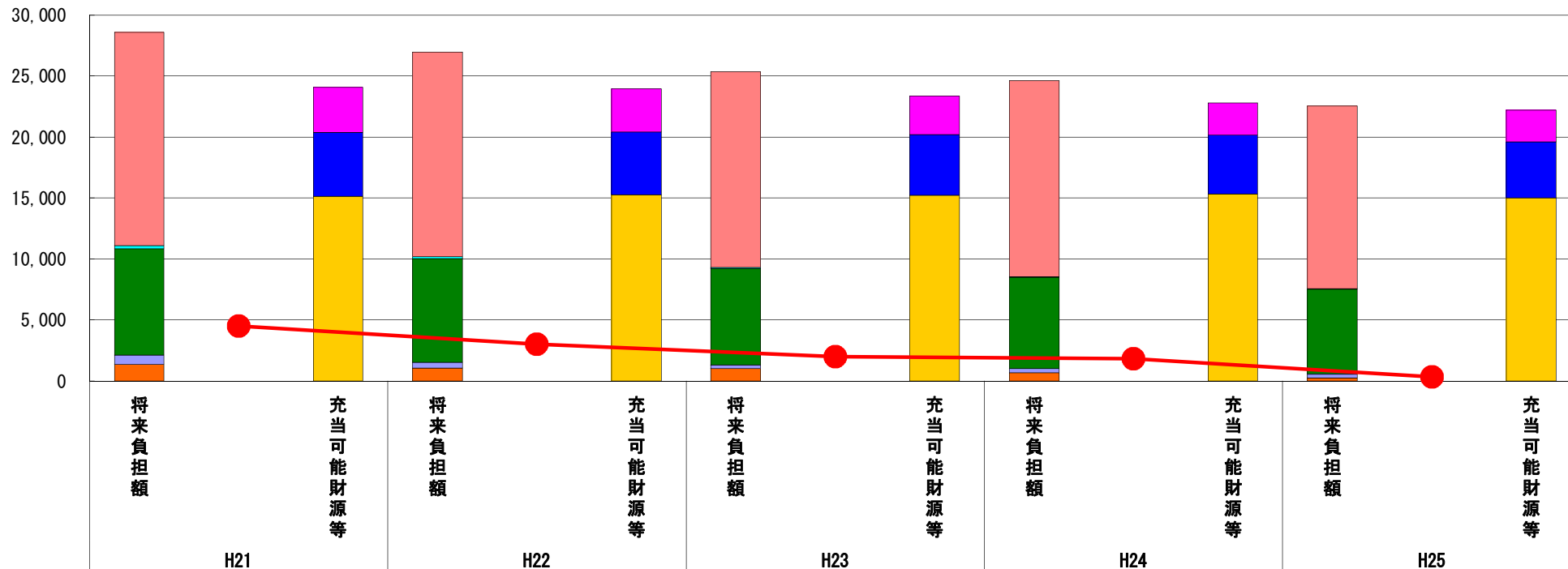
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,474	16,774	16,005	16,071	14,954
	債務負担行為に基づく支出予定額		264	147	92	52	67
	公営企業債等繰入見込額		8,689	8,494	7,921	7,477	6,967
	組合等負担等見込額		765	495	318	334	282
	退職手当負担見込額		1,378	1,057	1,006	691	260
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,695	3,559	3,135	2,646	2,587
	充当可能特定歳入		5,249	5,129	4,984	4,847	4,582
	基準財政需要額算入見込額		15,128	15,275	15,234	15,297	15,032
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,498	3,002	1,988	1,834	331

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は、平成21年度の学校用地取得事業等により一時的に増加したが、平成22年度以降は、地方債の償還がすすみ、残高は減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。

公営企業債繰入見込額は、下水道事業債残高は増加傾向にあるが、一般会計繰入金充当率の減少により、平成22年度以降は減少傾向にあるが、今後の整備拡大に伴い、増加に転じる見込である。組合等負担等見込額は、ごみ処理を行う一部事務組合の地方債残高が減少していることなどにより減少傾向にある。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、災害対策基金等を取り崩したため減少した。

上記により、将来負担比率の分子は、平成21年度に増加したものの全体的に減少傾向にあり、将来負担比率もそれに比例して減少傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。